

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 若山 甫
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小林 大祐
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 渡邊 克敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第87期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	352,053	391,462	138,646	125,120	495,002
経常利益または(百万円)	13,765	19,848	12,149	4,470	26,574
四半期(当期)純利益(百万円)	7,709	12,339	7,567	2,766	14,255
純資産額(百万円)	-	-	220,929	227,059	229,915
総資産額(百万円)	-	-	415,211	408,360	434,344
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,587.97	1,632.77	1,650.90
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	59.60	95.36	58.49	21.38	110.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	59.59	95.35	58.48	-	110.17
自己資本比率(%)	-	-	49.5	51.7	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	46,736	49,555	-	-	68,199
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	26,317	37,375	-	-	36,574
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,378	19,352	-	-	7,426
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	58,689	55,208	67,490
従業員数(人)	-	-	25,431	27,095	26,084

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第88期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	27,095	(2,699)
---------	--------	---------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（）外数で記載しています。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	7,091	(826)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は当第3四半期会計期間の平均人員を（）外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(百万円)	112,774	-
オプトエレクトロニクス事業(百万円)	9,639	-
その他の事業(百万円)	2,372	-
合計(百万円)	124,786	-

(注)1.金額は販売価額によっています。

2.上記の金額には、外部仕入先等からの仕入高が含まれています。

(2) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ。)は、主にトヨタ自動車株式会社をはじめとして各納入先より生産計画の提示を受け、生産能力を勘案して生産計画を立て生産しています。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(百万円)	113,949	-
オプトエレクトロニクス事業(百万円)	8,949	-
その他の事業(百万円)	2,221	-
合計(百万円)	125,120	-

(注)主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	49,297	35.6	40,518	32.4

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきましても、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の経済情勢は、新興国で景気の拡大が継続する一方、欧米においても回復基調にありましたが、各国における政策支援策の終了とともに景気は不安定さを増しています。また国内においては、エコカー補助金終了の影響、急激な為替円高等もあり、本格回復に向けて厳しい状況が続いております。

このような情勢の下、当社グループは収益確保のため、グループをあげての原価改善活動や固定費のスリム化を行うとともに、グローバルでの価格競争力確保のための「技術開発力強化」に取り組んでいます。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高が1,251億円と前年同四半期(1,386億円)に比べ9.8%の減収、営業利益が53億円と前年同四半期(115億円)に比べ53.5%の減益、経常利益が44億円と前年同四半期(121億円)に比べ63.2%の減益、四半期純利益が27億円と前年同四半期(75億円)に比べ63.4%の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

自動車部品事業

豪亜地域での販売が好調に推移したものの、日本でのエコカー補助金終了の影響を受け、売上高は1,139億円、営業利益は40億円となりました。

オプトエレクトロニクス事業

ハイエンドパソコン向けの白色LED製品の増販や原価改善努力により、売上高は89億円、営業利益は11億円となりました。

その他の事業

空気清浄機やスマートフォン筐体の主要顧客向けの増販により、売上高は22億円、営業利益は0.9億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ5億円減少し、552億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上などの結果、146億円の収入となり、前年同四半期248億円の収入に比べ101億円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品切替のための投資や将来のための研究開発投資などの結果、124億円の支出となり、前年同四半期59億円の支出に比べ64億円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどの結果19億円の支出となり、前年同四半期88億円の支出に比べ68億円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、63億円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 当第3四半期会計期間中および当第3四半期会計期間末後、当四半期報告書提出日までに利益による株式の消却は行っていません。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,010,011	130,010,011	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成23年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	540
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,988
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,988 資本組入額 994
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりです。
 平成19年6月26日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,180
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	318,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,794
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項なし。(注)
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使時には、株式の発行に代えてすべて自己株式を譲渡することとしています。

平成20年6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,750
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	375,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,080
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日～平成24年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	該当事項なし。(注)
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使時には、株式の発行に代えてすべて自己株式を譲渡することとしています。

平成21年 6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	390,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,060
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～平成25年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項なし。(注)
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使時には、株式の発行に代えてすべて自己株式を譲渡することとしています。

平成22年 6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,840
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	384,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,345
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日～平成26年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項なし。(注)
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使時には、株式の発行に代えてすべて自己株式を譲渡することとしています。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	130,010	-	28,027	-	29,723

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年11月8日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付により、同日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として株主名簿の記載内容が確認できないことから、実質所有株式数の確認ができません。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は、次のとおりです。

大量保有者
 住所
 保有株券等の数
 株券等保有割合

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
 株式 5,255,400株
 4.04%

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 666,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,296,000	1,292,960	-
単元未満株式	普通株式 47,611	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,292,960	-

(注)「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
豊田合成株式会社	愛知県清須市 春日長畑1番地	602,100	-	602,100	0.46
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町内 多400番地	64,300	-	64,300	0.04
計	-	666,400	-	666,400	0.51

(注)豊田合成株式会社の当第3四半期会計期間末現在の「所有株式数の合計」は602,400株です。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,658	2,647	2,532	2,397	2,151	2,042	1,928	2,010	2,009
最低(円)	2,351	2,197	2,189	2,141	1,668	1,695	1,708	1,624	1,891

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,047	64,960
受取手形及び売掛金	3 74,867	88,415
有価証券	8	2,822
商品及び製品	8,994	9,386
仕掛品	7,344	7,058
原材料及び貯蔵品	11,213	10,220
繰延税金資産	4,455	5,766
その他	15,899	10,001
貸倒引当金	102	94
流動資産合計	182,727	198,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 64,457	2 64,648
機械装置及び運搬具(純額)	2 64,602	2 75,069
工具、器具及び備品(純額)	2 23,269	2 25,233
土地	22,065	22,049
建設仮勘定	11,104	7,456
有形固定資産合計	1 185,500	1 194,457
無形固定資産		
のれん	76	42
特許権	60	97
ソフトウェア	2,177	2,107
その他	886	1,129
無形固定資産合計	3,201	3,377
投資その他の資産		
投資有価証券	22,810	23,041
前払年金費用	-	65
繰延税金資産	10,569	10,481
その他	3,751	4,465
貸倒引当金	198	82
投資その他の資産合計	36,931	37,972
固定資産合計	225,633	235,807
資産合計	408,360	434,344

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 62,378	65,046
短期借入金	6,552	8,982
1年内返済予定の長期借入金	15,543	10,373
未払費用	18,850	21,016
未払法人税等	1,472	5,430
役員賞与引当金	215	314
製品保証引当金	695	532
従業員預り金	4,676	4,492
その他	3 14,595	14,667
流動負債合計	124,979	130,857
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	16,668	34,245
繰延税金負債	1,717	1,894
退職給付引当金	24,734	23,733
役員退職慰労引当金	1,506	1,925
資産除去債務	737	-
その他	958	1,773
固定負債合計	56,322	73,572
負債合計	181,301	204,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,844	29,844
利益剰余金	172,015	165,195
自己株式	1,326	1,343
株主資本合計	228,561	221,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,868	4,603
為替換算調整勘定	21,136	12,700
評価・換算差額等合計	17,267	8,097
新株予約権	688	626
少数株主持分	15,076	15,662
純資産合計	227,059	229,915
負債純資産合計	408,360	434,344

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	352,053	391,462
売上原価	312,592	340,260
売上総利益	39,461	51,201
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,512	2,073
製品保証引当金繰入額	10	485
給料及び手当	7,693	8,288
退職給付費用	501	540
役員賞与引当金繰入額	173	215
役員退職慰労引当金繰入額	317	258
減価償却費	1,185	1,193
その他	13,435	15,002
販売費及び一般管理費合計	24,829	28,058
営業利益	14,631	23,143
営業外収益		
受取利息	130	270
受取配当金	169	232
持分法による投資利益	386	760
固定資産売却益	74	46
雑収入	2,013	1,294
営業外収益合計	2,774	2,604
営業外費用		
支払利息	848	681
固定資産除売却損	525	486
為替差損	1,459	4,057
雑支出	806	675
営業外費用合計	3,640	5,899
経常利益	13,765	19,848
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	7
新株予約権戻入益	22	125
特別利益合計	28	133
特別損失		
投資有価証券評価損	2	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	351
その他	0	2
特別損失合計	3	367
税金等調整前四半期純利益	13,790	19,614
法人税、住民税及び事業税	4,237	4,191
法人税等調整額	480	1,333
法人税等合計	4,718	5,524
少数株主損益調整前四半期純利益	-	14,089
少数株主利益	1,362	1,749
四半期純利益	7,709	12,339

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	138,646	125,120
売上原価	118,087	109,985
売上総利益	20,558	15,135
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	589	725
製品保証引当金繰入額	122	274
給料及び手当	2,702	2,720
退職給付費用	152	175
役員賞与引当金繰入額	58	73
役員退職慰労引当金繰入額	97	93
減価償却費	402	394
その他	4,917	5,321
販売費及び一般管理費合計	9,044	9,777
営業利益	11,514	5,357
営業外収益		
受取利息	41	120
受取配当金	61	91
持分法による投資利益	270	107
固定資産売却益	10	20
為替差益	439	-
雑収入	476	247
営業外収益合計	1,299	586
営業外費用		
支払利息	279	218
固定資産除売却損	230	151
為替差損	-	928
雑支出	155	175
営業外費用合計	665	1,473
経常利益	12,149	4,470
特別利益		
新株予約権戻入益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
その他	0	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	12,152	4,469
法人税、住民税及び事業税	2,419	537
法人税等調整額	1,407	1,723
法人税等合計	3,826	1,186
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,283
少数株主利益	759	516
四半期純利益	7,567	2,766

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,790	19,614
減価償却費	31,584	32,709
のれん償却額	34	39
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	7
製品保証引当金の増減額（は減少）	215	184
退職給付引当金の増減額（は減少）	776	1,179
前払年金費用の増減額（は増加）	1,098	65
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	268	424
受取利息及び受取配当金	300	502
支払利息	848	681
為替差損益（は益）	713	2,157
持分法による投資損益（は益）	386	760
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	2	14
有形固定資産除売却損益（は益）	450	439
売上債権の増減額（は増加）	28,175	11,291
たな卸資産の増減額（は増加）	3,236	2,251
その他の流動資産の増減額（は増加）	361	4,121
仕入債務の増減額（は減少）	21,709	2,537
その他の流動負債の増減額（は減少）	371	1,622
その他	79	322
小計	45,533	59,732
利息及び配当金の受取額	320	812
利息の支払額	831	669
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,713	10,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,736	49,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	25	799
子会社株式の取得による支出	6	5
投資有価証券の売却及び償還による収入	147	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	26,736	32,468
有形固定資産の売却による収入	369	620
その他	66	4,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,317	37,375

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,960	3,298
長期借入れによる収入	3,900	737
長期借入金の返済による支出	380	10,322
少数株主からの払込みによる収入	15	40
自己株式の処分による収入	131	16
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	3,358	5,295
少数株主への配当金の支払額	620	1,126
その他	103	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,378	19,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	3,410
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,837	10,583
現金及び現金同等物の期首残高	42,701	67,490
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	338
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額（は減少）	151	2,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,689	55,208

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、(株)日比プラスチックおよびTGテクノ(株)は重要性が増したため、また、当第3四半期連結会計期間より、豊晶光電(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。また、TGカリフォルニアオートモーティブシーリング(株)および豊田合成フルイドシステムズUK(株)は、当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 48社</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった英国豊田合成(株)については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しています。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は19百万円、税金等調整前四半期純利益は370百万円それぞれ減少しています。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 この変更により、当第3四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(3) 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末における実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法において、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。
3. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法を採用しています。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等ならびに一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法を採用しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 372,431百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 358,393百万円
2.当第3四半期連結会計期間に国庫補助金で取得した 固定資産の圧縮記帳額 9百万円 当第3四半期連結会計期間末の国庫補助金による圧 縮記帳累計額 585百万円 (建物及び構築物 33百万円、機械装置及び運搬具 545百万円、工具、器具及び備品 6百万円)	2.当連結会計年度末の国庫補助金による 圧縮記帳累計額 575百万円 (建物及び構築物 33百万円、機械装置及び運搬具 536百万円、工具、器具及び備品 6百万円)
3.当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日のた め、期末日満期手形の会計処理については、当第3 四半期連結会計期間末に入金または支払したもの として処理しています。 なお、その金額については、次のとおりです。 受取手形 209百万円 支払手形 342百万円 その他 103百万円	3.

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 54,534百万円	現金及び預金勘定 60,047百万円
有価証券 4,663百万円	有価証券 8百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金ほか 507百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金ほか 4,847百万円
現金及び現金同等物 58,689百万円	現金及び現金同等物 55,208百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 130,010千株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 602千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 688百万円

(注)平成21年ストック・オプションおよび平成22年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,976	23	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,329	18	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月28日付で平成22年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行ないました。また、平成22年11月26日付で平成22年9月30日を基準日とする剰余金の配当を行ないました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が5,305百万円減少しています。

これにより、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金は172,015百万円となっています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

区分	自動車部品 事業 (百万円)	非自動車部品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	128,910	9,735	138,646	-	138,646
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	0	0	0	(0)	-
計	128,910	9,736	138,647	(0)	138,646
営業利益	10,433	1,081	11,514	(0)	11,514

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

区分	自動車部品 事業 (百万円)	非自動車部品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	323,100	28,953	352,053	-	352,053
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	15	4	19	(19)	-
計	323,115	28,958	352,073	(19)	352,053
営業利益	11,015	3,615	14,631	(0)	14,631

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主要製品

- (1) 自動車部品事業.....内外装部品、ボディシーリング製品、機能部品、セーフティシステム製品等
- (2) 非自動車部品事業.....オプトエレクトロニクス製品、特機製品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪亜 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,880	29,097	24,548	4,119	138,646	-	138,646
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,643	346	4,179	237	11,406	(11,406)	-
計	87,524	29,443	28,728	4,356	150,052	(11,406)	138,646
営業利益または営業損失()	5,417	2,158	4,073	103	11,545	(31)	11,514

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪亜 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	208,931	72,596	58,924	11,601	352,053	-	352,053
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	17,903	1,010	11,157	463	30,535	(30,535)	-
計	226,835	73,606	70,081	12,065	382,589	(30,535)	352,053
営業利益または営業損失()	4,407	2,569	8,161	545	14,593	38	14,631

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米.....米国、カナダ等

(2) 豪亜.....タイ、オーストラリア、インド、ベトナム、台湾、中国等

(3) その他の地域.....英国、チェコ等

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

区分	北米	豪亜	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	29,082	31,712	4,421	65,216
連結売上高（百万円）				138,646
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.0	22.8	3.2	47.0

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

区分	北米	豪亜	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	72,634	82,656	12,088	167,379
連結売上高（百万円）				352,053
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.6	23.5	3.4	47.5

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっています。

2．各区分に属する主な国

（1）北米.....米国、カナダ等

（2）豪亜.....タイ、オーストラリア、インド、台湾、中国等

（3）その他の地域.....英国、チェコ等

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価する構成単位からなっており、具体的には、「自動車部品事業」、「オプトエレクトロニクス事業」ならびに「その他の事業」の3つを報告セグメントとしています。

「自動車部品事業」は、自動車向けの内外装部品、ボディシーリング製品、機能部品およびセーフティシステム製品等の生産・販売を行っています。

「オプトエレクトロニクス事業」は、LEDチップ・ランプおよびその他LED関連製品の生産・販売を行っています。

また、「その他の事業」は、主として空気清浄機および携帯電話筐体等の生産・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	355,750	28,445	7,266	391,462	-	391,462
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	4	9	14	14	-
計	355,750	28,450	7,276	391,476	14	391,462
セグメント利益	18,280	4,170	691	23,143	-	23,143

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	113,949	8,949	2,221	125,120	-	125,120
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	2	4	6	6	-
計	113,949	8,951	2,226	125,127	6	125,120
セグメント利益	4,063	1,199	94	5,357	-	5,357

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しています。

（金融商品関係）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 69百万円

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,632円77銭	1株当たり純資産額 1,650円90銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	227,059	229,915
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,765	16,288
(うち新株予約権)	(688)	(626)
(うち少数株主持分)	(15,076)	(15,662)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	211,293	213,626
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	129,407	129,399

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 59円60銭	1株当たり四半期純利益金額 95円36銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 59円59銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 95円35銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	7,709	12,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,709	12,339
期中平均株式数(千株)	129,355	129,406
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	25	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	58円49銭	1株当たり四半期純利益金額	21円38銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58円48銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	7,567	2,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,567	2,766
期中平均株式数(千株)	129,377	129,407
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	33	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

(リース取引関係)
 該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

(イ) 決議年月日 平成22年10月29日

(ロ) 中間配当金の総額 2,329百万円

(ハ) 1株当たりの金額 18円

(ニ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成22年11月26日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行ないました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

豊田合成株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

豊田合成株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。